

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法)

主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 17年～47年

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 46,944千円

(2) 東郷町に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,958 千円

短期金銭債務 15,724 千円

### 3 損益計算書に関する注記

東郷町との取引高

売 上 高 262,983 千円

仕 入 高 235 千円

### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の数

普 通 株 式 200 株

## 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,968 千円
賞与引当金	2,732 千円
役員退職慰労引当金	320 千円
商品評価損	10 千円
小計	5,031 千円
評価性引当額	△ 2,288 千円
繰延税金資産合計	2,743 千円

## 6 リース取引により使用する固定資産に関する注記

リースにより使用している固定資産としては、トレーニング機器、車両及びパーソナルコンピュータ設備がある。

## 7 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定している。

売掛金は主として東郷町に対するものであり信用リスクは極めて低い。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)			
	貸借対照表 ※1	時価 ※1	差額
(1) 現金・預金	62,978	62,978	-
(2) 売掛金	21,497	21,479	-
(3) 買掛金	(5,653)	(5,653)	-
(4) リース債務	(29,851)	(29,856)	(5)
(5) 未払金	(13,001)	(13,001)	-
(6) 預り金	(17,248)	(17,248)	-
(7) 未払消費税等	(2,979)	(2,979)	-

(※1)負債に計上されているものについては( )で示している。

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### ① 現金・預金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ② リース債務

リース債務の時価については元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

#### ③ 買掛金、未払金、預り金及び未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	東郷町	直接100%	施設管理の 受託	施設管理の 受託(注)1	220,122千円	売掛金	— 千円
				介護予防業務 (注)1	4,594千円	売掛金	1,639千円
				託児業務 (注)1	21,206千円	売掛金	7,052千円
				水道光熱費 等の預り (注)2	110,940千円	預り金	15,724千円

上記金額には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注)2. 水道光熱費等の預りは、市場の実勢価格等を参考にして、毎年度東郷町において決定している。

9 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 296,831 円 97 銭  
(2) 1株当たり当期純損失 26,899 円 87 銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却費	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	24,224	—	—	24,224	6,898	830	17,326
	車両運搬具	8,416	4,590	—	13,007	9,137	1,360	3,870
	器具備品	12,284	2,572	1,637	13,219	9,473	2,232	3,746
	リース資産	33,212	28,840	11,433	50,619	21,435	9,013	29,184
	計	78,136	36,002	13,070	101,069	46,944	13,435	54,127
無形固定資産	ソフトウェア	2,993	—	—	2,993	2,115	598	878
	電話加入権	72	—	—	72	—	—	72
	計	3,066	—	—	3,066	2,115	598	950

(注) リース資産の当期増加額は、トレジム機器等のリースによる取得であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	9,510	11,156	9,510	11,156
役員退職慰労引当金	—	1,494	—	1,494

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	10,940	
給与手当賞与	24,181	
役員退職慰労金	2,096	
役員退職慰労引当金繰入額	1,494	
退職給付費用	726	
法定福利費及び厚生費	6,470	
広告費	1,799	
修繕費	144	
事務消耗品費	3,584	
旅費交通費	307	
支払手数料	3,528	
租税公課	1,004	
接待交際費	209	
車輦費	1,036	
減価償却費	6,600	
保険料	2,225	
通信費	1,422	
賃借料及び地代家賃	1,695	
消費税	10,673	
雑費	528	
計	80,668	